



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東  
 コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,218	3.4	65	△34.3	73	△52.1	△26	-
2023年3月期第1四半期	7,948	12.4	99	△0.1	153	△4.7	61	△4.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △22百万円 (-%) 2023年3月期第1四半期 64百万円 (0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△4.15	-
2023年3月期第1四半期	9.82	9.71

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	12,869	7,093	55.1
2023年3月期	12,670	7,294	57.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,093百万円 2023年3月期 7,294百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	12.00	-	28.00	40.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期（予想）の第2四半期及び期末配当につきましては、2024年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,578	7.1	1,055	6.4	1,102	△2.7	643	△2.0	102.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,451,000株	2023年3月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	59,967株	2023年3月期	59,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,391,033株	2023年3月期1Q	6,260,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、第1四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期第1四半期の個別業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,916	△3.6	△28	—	164	△40.2	107	△50.5
2023年3月期第1四半期	5,101	13.2	36	△45.5	275	△5.6	216	△5.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	16.76	16.71
2023年3月期第1四半期	34.59	34.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,591	5,003	52.2
2023年3月期	9,381	5,075	54.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,003百万円 2023年3月期 5,075百万円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴い、ウィズコロナのもと入国規制や行動制限の緩和により経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰や急速な円安の進行等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境については、製造業については半導体の需要サイクルは減少基調にあるものの、製造拠点の国内回帰の流れは継続しており、製造・物流施設への設備投資は中長期的に継続するものと見込んでおります。また、建設業については、都市の再開発が各地で計画されており、IT業界についても、AI、5Gなど新技術を活用したシステム開発が進められるなど、あらゆる分野において人材需要は旺盛な状況にあります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化、円安による物価の高騰等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、生産計画に即した人員配置や採用による人材確保、EMS事業においては電子部品等の調達に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,218百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は65百万円（同34.3%減）、経常利益は73百万円（同52.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（前年同期は61百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

#### 〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、電子部品・デバイス関連分野は海外経済の減速を背景とした半導体市場の低迷により、需要は低調に推移いたしました。情報通信機械器具分野はスマートフォンやパソコンなどの電子機器の買い替えサイクルの長期化などにより、需要は低調に推移いたしました。電気機械器具分野においても半導体市場の低迷の影響を受けたものの、需要は堅調に推移いたしました。製造業全体においては、採用競争の激化及び賃金高騰を背景とした慢性的な人材不足と、半導体需要に対応する技能人材の獲得及びその育成が課題となりました。その結果、売上高は4,913百万円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント損失は26百万円（前年同期は39百万円のセグメント利益）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は59.7%となり、前年同期と比べ4.4ポイント低下いたしました。

#### 〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、建築設備分野においてはBIM関連の技術者のニーズが伸びました。一方で施工管理関連の技術者の不足が顕在化しており、採用強化のため海外人材の教育・配属についても注力いたしました。請負・受託事業においては、建設図面の作成や教育研修等の受注が増加傾向にあり、請負工事においても、新たな公共工事の受注を実現するなど受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,184百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益は48百万円（同86.9%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は14.4%となり、前年同期と比べ1.4ポイント上昇いたしました。

#### 〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、WEBシステムやクラウドシステムに関連する需要は旺盛にあるものの、即戦力となる人材のニーズが依然として強く、経験者の採用及び未経験者の育成に苦戦を強いられました。その結果、売上高は734百万円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益は11百万円（同35.9%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は8.9%となり、前年同期と比べ0.3ポイント上昇いたしました。

## 〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、半導体等の電子部品の流通不足を背景とした調達支援の案件の受注が増加いたしました。また、半導体製造装置、工作機械、繊維機械などの販売案件の安定した需要にも支えられました。その結果、売上高は1,292百万円（前年同期比27.9%増）となり、セグメント利益は60百万円（同201.0%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は15.7%となり、前年同期と比べ3.0ポイント上昇いたしました。

## 〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は166百万円（前年同期比12.2%減）となり、セグメント損失は28百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.3%となり、前年同期に比べ0.3ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 5,099	百万円 4,913	百万円 △185	% △3.6
コンストラクションサポート事業	1,030	1,184	153	14.9
ITサポート事業	687	734	47	6.9
EMS事業	1,010	1,292	282	27.9
その他（注）1	190	166	△23	△12.2
調整額（注）2	△68	△73	△4	—
計	7,948	8,218	270	3.4

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し12,869百万円（前期末比1.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加50百万円、棚卸資産の増加126百万円、その他流動資産の増加101百万円及び売上債権の減少44百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し5,776百万円（前期末比7.4%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加108百万円、未払費用の増加205百万円、長期借入金の増加344百万円及び未払法人税等の減少311百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し7,093百万円（前期末比2.8%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円及び配当金の支払い178百万円に伴う利益剰余金の減少205百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,142	4,192
受取手形、売掛金及び契約資産	4,278	4,239
電子記録債権	595	589
商品及び製品	145	186
仕掛品	61	71
原材料及び貯蔵品	396	472
その他	619	721
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	10,203	10,436
固定資産		
有形固定資産	757	744
無形固定資産		
のれん	542	519
その他	252	252
無形固定資産合計	794	771
投資その他の資産		
その他	915	916
投資その他の資産合計	915	916
固定資産合計	2,466	2,432
資産合計	12,670	12,869
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404	466
電子記録債務	220	231
短期借入金	118	226
未払法人税等	388	76
賞与引当金	193	192
未払費用	1,814	2,019
その他	1,171	1,155
流動負債合計	4,311	4,369
固定負債		
長期借入金	388	733
退職給付に係る負債	440	438
株式報酬引当金	2	3
その他	233	231
固定負債合計	1,064	1,407
負債合計	5,375	5,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	151	151
資本剰余金	840	840
利益剰余金	6,386	6,181
自己株式	△93	△93
株主資本合計	7,284	7,079
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4	8
退職給付に係る調整累計額	5	5
その他の包括利益累計額合計	9	13
純資産合計	7,294	7,093
負債純資産合計	12,670	12,869

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,948	8,218
売上原価	6,963	7,187
売上総利益	985	1,031
販売費及び一般管理費	885	965
営業利益	99	65
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	52	10
その他	6	1
営業外収益合計	58	12
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	2	0
為替差損	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	153	73
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	0	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	150	72
法人税等	89	99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61	△26
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	61	△26

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61	△26
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	4
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	3	4
四半期包括利益	64	△22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	△22
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。